

NEC

スーパーマーケット最大手のライフが NEC の「DCMSTORE-FMD」を導入し、衣料品の発注業務を改革

スーパーマーケット最大手のライフコーポレーション（以下、ライフ）は、NECが提供する、メモリDBを用いたスーパー／量販店向け業務パッケージ「DCMSTORE（ディシーエムストア）」シリーズの1つである「DCMSTORE-FMD」を先行的に導入し、本年2月にシステムの稼働を開始した。

メモリDBはメモリ上にデータを格納することで、従来のRDBを利用したシステムに比べて50～5000倍の高速なデータ処理を実現している。このメモリDBを活用してNECは、スーパー／量販店向けPOSシステム「DCMSTORE-POS」に加え、昨年2月にDCMSTOREシリーズを商品化した。主な商品として、発注処理・仕入処理・売上処理などの基幹業務パッケージ「DCMSTORE-MD」、実データに基づく店舗での高精度な発注や棚割りなど支援する「DCMSTORE-SA」、レシートデータに基づく多様な商品分析を行う「DCMSTORE-DWH」がある。

その後、市場ニーズの高い領域において、顧客購買データをリアルタイムに分析しチラシやクーポン等の販促効果検証を支援する「DCMSTORE-CRM」と、量販店における衣料品の発注・販売・在庫管理をタイムリーに行うDCMSTORE-FMDを新たにラインアップに加え、DCMSTOREシリーズの拡充を行った。なお、メモリDBを用いた流通業向けパッケージとしては業界最多の品揃えとなる。

ライフでは衣料品販売事業においてDCMSTORE-FMDを活用し、多店舗の販売情報を一元的に管理して大量の購買データをリアルタイムに把握／分析することにより、発注精度の向上、欠品・在庫の削減、パイヤーの作業負荷軽減などを進め、発注計画にかかる時間削減、在庫削減、購買／在庫管理業務にかかる工数削減等を目指している。

NEC 流通ソリューション事業部
ソリューション推進部 TEL：03-3456-1422

ジュニパーネットワークス

京都大学がジュニパーネットワークスのIDP 侵入検知防御プラットフォームを導入

京都大学学術情報メディアセンター（Academic Center of Computing and Media Studies：以下、ACCMS）は、ジュニパーネットワークスのIDP 侵入検知防御プラットフォームを導入した。

今回導入したのはジュニパーネットワークスのIDP ファミリーの最上位機種で、ギガビットイーサネットに対応する「IDP 1100F」侵入検知防御プラットフォームである。ACCMSでは今春から同プラットフォームを導入して、学内ネットワークのセキュリティを強化するだけでなく、ネットワークの不正侵入や攻撃パターンの研究に利用している。

ACCMSのネットワーク研究部門では、IPv6を用いたインターネットの高信頼化および高機能化、システム運用におけるセキュリティ確保、インターネット上でのプライバシー保護と不正防止などの研究テーマに取り組んでいる。学内・学外ネットワークの何ヵ所かにハニーポット（おとりサーバ）を立て、1997年からセキュリティ機器ベンダー各社のIDS（侵入検知システム）を利用して、インターネットへのさまざまな不正侵入や攻撃パターンを分析し、問題の解決策を探る研究をしている。

京都大学は、ジュニパーネットワークスのIDP 侵入検知防御プラットフォームを2002年に採用し、現在でも利用している。最近では、10ギガビットインタフェースを提供するSINET3をはじめとする、主要な学術ネットワークと接続し、1日のユーザー数が約2万人、またセッション数も数百万単位に達する大規模ネットワークとなった。そこでACCMSでは莫大なトラフィックに対応するため、今春に、ジュニパーネットワークスのギガビット級スループットを提供するIDP 1100F 侵入検知防御プラットフォームを導入した。

ジュニパーネットワークス(株)
TEL：03-5321-2866

日本オラクル

USENグループ、オラクル製品のビッグバン導入で 大規模基幹システムに刷新

日本オラクルは、USENが大型基幹システムの構築に向けて、オラクルの通信業界向け業務アプリケーション製品群「Oracle Communications Industry Suite」とSOAテクノロジーによるアプリケーション統合基盤「Oracle Applications Integration Architecture」を採用したことを発表した。新システムは、USENを含むグループ各社を対象に、2007年10月より構築作業を開始し、2008年9月に稼働開始予定。

USENグループでは、グループ各社間における相乗効果の創出、グループ全体の競争力の向上、統合によるコストの削減、各事業間におけるサービスのアップセル（上位商品販売）やクロスセル（他商品交差販売）の実施による投資から回収への転換等が求められ、またこれらを支援するITインフラへのニーズも高まっていた。しかし、USENグループのITインフラは各事業、各グループ企業で個別のシステムが運用されているため、システムの統合とそれに伴う技術面、コスト面、時間といった問題点の解決が課題となっていた。そこでオラクル製品を全面的に採用し、グループ内のITインフラを効率的に統合して、システムの適用範囲をERPだけでなくCRMにまで拡張することで、グループ内の相乗効果を速やかに創出することができるようになるITインフラの構築に着手し始めた。

本プロジェクトでは、オラクルのコンサルティングサービスおよびIBMビジネスコンサルティングサービス（株）が、USENグループの音楽放送事業、カラオケ事業、映像・コンテンツ事業、業務用システム事業を対象に、「Siebel」によるフィールドサービスシステム、契約管理システム、「Oracle E-Business Suite」による財務会計システム、購買在庫管理システム等の構築を行う。さらに、既存のシステムと業務プロセスの連携も実施する。

日本オラクル(株) プレスルーム
<http://www.oracle.co.jp/press/>

日本アルカテル・ルーセント

アルカテル・ルーセントがNTTコミュニケーションズ 向けにIP-VPNサービスを構築

日本アルカテル・ルーセントは、NTTコミュニケーションズより、IP-VPNサービスをサポートするIPサービス・ルータとして選定されたことを発表した。

NTTコミュニケーションズは、一年に及ぶ詳細なテストや評価プロセスを行い、アルカテル・ルーセントの「7750 サービス・ルータ (SR)」ソリューションのサービス・アウェア機能、独自のノン・ストップルーティング機能、優れた安定性、ハイレベルな相互運用性などを評価し、採用を決定した。また7750 SRは、日本の通信業界で必須のIPv6規格にも準拠している。アルカテル・ルーセントのソリューション導入により、NTTコミュニケーションズは機能停止時間と保守時間を短縮し、運用コストを削減することが期待できる。

7750 SRは、通信事業者が非常に信頼性の高いノンストップ・サービスを顧客に提供できるようにするためのソリューションである。アルカテル・ルーセントの世界規模の実績とキャリアクラスのIPトランスフォーメーション・ソリューションの活用により、NTTコミュニケーションズがネットワークの潜在能力を最大化し、エンドユーザーの現在そして将来のニーズを満たす、革新的かつ差別化されたサービスを提供する一役を担う。

アルカテル・ルーセントのアジア太平洋地域担当プレジデントであるフレデリック・ローズ氏は今回の発表について次のように語っている。

「アルカテル・ルーセントは、今回のNTTコミュニケーションズとのパートナー関係において、主なIPネットワークおよびサービス移行プロジェクトでの世界的な経験とノウハウを生かしていきます。当社は、NTTコミュニケーションズと共に、非常に要求の厳しい顧客ベースを満足させるために、最も信頼性の高いIP-VPNサービスを構築します。日本でNTTコミュニケーションズと協力できることは、当社にとって光栄なことです。」

日本アルカテル・ルーセント(株)
<http://www.alcatel-lucent.co.jp/index.html>

OKI

コンタクトセンタシステム「CTstage」を 中国の英会話スクール韋博に納入

OKIは、中国主要都市で英会話スクールを運営する「上海韋博文化交流有限公司（韋博（ウェイボ）」に、同社のCTIサーバ「CTstage 中国語版」をベースとしたコンタクトセンタシステムを納入した。同システムは、韋博英会話スクールのカスタマサポートシステムとして上海に設置され、既にサービスを開始している。今回導入されたシステムは、上海地区での12席からスタートし、今後順次拡大していく予定である。

韋博は、1998年に設立され、上海、広州、大連、重慶、杭州、南京などの全国主要都市に30以上のスクールを展開している中国の著名な英会話スクールである。韋博では、これまで英会話スクールへの問い合わせや予約受付を通常の電話で行っていたが、生徒数やスクール数の増加により対応が追いつかなくなった。また、各拠点で個別に対応を行っていたため、サービスの品質や内容にバラつきが生じていた。これらの問題を解決するために、問い合わせ窓口を一箇所に集中し、さらに、顧客データベースや業務用アプリケーションと電話を連携した迅速かつ質の高いサービスの提供を目指して、新たにコンタクトセンタシステムを導入することを検討していた。

OKIのCTstageは、システムの構築や設定変更が容易でコストパフォーマンスに優れていることと、日本市場でシェア第1位を誇る実績が高く評価され、韋博に採用された。今回導入したシステムでは、既存の業務システムや各種CRMパッケージとの連携に優れたCTstageの機能を活用して、オペレータが必要な情報を確認しながら問い合わせ対応が行える。これにより、新規の問い合わせに対しては、英語の学習経験をヒアリングしながら、適切なレッスンのアドバイスや無料体験レッスンなどの案内を行うことができる。また、既存顧客の生徒に対しては、受講履歴やスケジュール表を参照し、迅速な予約受付を提供することが可能になった。

PC/WS インフォメーションセンタ
TEL：0120-490-988

日本ユニシス／SAPジャパン

昭和シェル石油の将来に向けた人事ビジョンの 実現に向けて新人事システム基盤を構築

日本ユニシスとSAPジャパンは、昭和シェル石油の将来に向けた人事ビジョンの実現を目指し、新人事システム基盤を構築した。

昭和シェル石油は、2003年より全社的な情報システム基盤の整備として、SAPの基幹業務ソフトウェアであるSAP ERPを採用している。今回、さらに人事機能の充実を図り、将来を見据えた新人事システム基盤を構築するため、SAP ERP Human Capital Management (SAP ERP HCM)を導入した。

日本ユニシスは、SAP ERP HCMの豊富な実績を評価され、システム導入パートナーに選ばれた。新人事システム構築プロジェクトを総括し、業務の実態に沿った必要最低限の追加開発への絞込みを成功させ、低コストで短期間導入を実現した。一方SAPジャパンは、最新バージョンであるSAP ERP HCMの新機能の技術支援を担当した。

今回構築された新人事システムは、昭和シェル石油および関連会社の一部、約2,000名の従業員を対象に、「従業員サービス」「人材開発」「マネージャーサービス」および「定型業務（人材管理、組織管理、給与管理、福利厚生管理、出向管理など）」から構成されている。

昭和シェル石油は、今後さらに新人事システムの活用領域を拡張し、勤怠管理の拡充や、経営情報分析への展開、eラーニング機能の拡張などを推進していく。さらに、将来想定される様々なビジネス変化、組織改編、制度改正などに、より一層柔軟に対応できるシステム基盤として充実させる予定である。日本ユニシスとSAPジャパンは、「今後も連携して昭和シェル石油の新人事システム基盤の充実を図るためのシステム強化をサポートしていきます」と語っている。

日本ユニシス(株) URL：http://www.unisys.co.jp/
SAPジャパン(株) URL：http://www.sap.com/japan/

富士通

業界初、自治体向け SaaS 型電子申請サービスを提供開始 ～長野県で10月1日からサービスイン～

富士通は、業界で初めて（総務省の汎用受付システム基本仕様に準拠する SaaS 製品として初めて）自治体向けに SaaS 型電子申請サービスを2007年10月1日より提供開始した。

電子申請システムは、総務省の「地方公共団体における申請・届出等手続に関する汎用受付システムの基本仕様（第二版）」（平成15年3月28日公布）にてその仕様が規定され、各都道府県あるいは、各都道府県下の市町村も含めた共同利用形態でシステムの導入が推進されてきた。

これまで、電子申請システムベンダーは、自治体のおこなう電子申請業務のコストパフォーマンスを高めるため、携帯電話を用いた簡易な申請手段の提供によって利用率を促してきたほか、ASP型でのサービス提供などによりコスト削減を図ってきた。このような状況の中、富士通は、ASPをさらに拡張させ SaaS 型の電子申請サービスとして提供を開始した。

富士通が提供を開始した SaaS 型サービスは、ASP の特長である低コスト化に加え、ASP では実現困難であった、ユーザーごとの要件に合わせたソフトウェアのカスタマイズを実現した。また付帯サービスとして、コールセンター機能、ヘルプデスク機能を提供するサービスを用意しており、これらについても柔軟にサービス内容を変更することが可能で、総合的にユーザーの要件に合わせた運用形態を実現した。さらに富士通では、この SaaS 型の電子申請サービスを、全国自治体が既に接続しているネットワークである LGWAN（総合行政ネットワーク）を活用することで、セキュリティ面やシステム導入時のコスト削減にも配慮した。

長野県では、この SaaS 型電子申請サービスを導入し、10月1日から県下52自治体による共同利用形態で稼働され、住民に向けてサービスを提供している。

富士通コンタクトライン TEL：0120-933-200
受付時間：9:00～17:30（土・日・祝日・年末年始を除く）

アイエニウェア・ソリューションズ

富士通 SSL が RDBMS パッケージ「SQL Anywhere」 を情報統合・情報活用ソリューションに採用

アイエニウェア・ソリューションズは、同社の RDBMS パッケージ「SQL Anywhere」が富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ（富士通 SSL）の情報統合・情報活用ソリューションに採用されたことを発表した。

SQL Anywhere は、パッケージソフトへの同梱（組込み）や、ハードウェアへの組込み、中・大規模システム、およびモバイルシステム向けの RDBMS と各社 RDBMS との同期ミドルウェアを包括したパッケージ製品である。また、SQL Anywhere には、現場に分散するデータを統合する同期ミドルウェアなどの商品も含まれている。

今回、アイエニウェア・ソリューションズは、富士通 SSL の既存のデータウェアハウスシステムの性能向上・運用改善や、モバイル端末などの各種フロントエンドとの情報統合実現のための情報統合・情報活用ソリューションの拡充のため、スマートフォン、POS 端末、ハンディターミナル、タブレット PC など、現場で使用されている様々な省リソースの端末上で稼働するデータベースである SQL Anywhere を採用し、富士通 SSL と販売代理店契約を締結した。

今後は、各種フロントエンドで収集した情報の統合を容易にし、また多種類の端末からのデータを集約し一元管理できる仕組みを SQL Anywhere が支えることで、富士通 SSL の金融、情報サービスなどを中心とした各業界での大規模情報系システムの構築やお客様の内部統制の実現に向けた支援をサポートしていく。

なお、今回の富士通 SSL との販売代理店契約には、同社のデータベース分析システムの分野のサービス内容の拡充のため、アイエニウェアの米国本社 iAnywhere Solutions, Inc. の親会社である Sybase, Inc. のデータウェアハウス用高速データベース「Sybase IQ」も含まれている。

アイエニウェア・ソリューションズ(株)
TEL：03-5544-6400

オープンソース・ソリューション・テクノロジー

嘉悦大学はOSSを活用して ソフトウェア購入費用ゼロで情報インフラを構築

オープンソース・ソリューション・テクノロジーは、嘉悦学園嘉悦大学の情報インフラ基盤構築を再構築するにあたって、リプレースにあたる新規導入部分をOSS（オープンソース・ソフトウェア）のみで構築して、ソフトウェア購入費用をゼロ円に抑えたことを発表した。本件について、オープンソース・ソリューション・テクノロジーは「本システム構築事例は、一般的な大学の情報インフラをOSSのみで構築できることを実証し、また、官公庁や企業における情報インフラをもOSSで構築するためのリファレンスになると確信しております。今後は、インテグレータ様と協力してOSSのユーザー導入をさらに促進していく予定です」と語っている。

今回、再構築された嘉悦大学の情報インフラ基盤の概要は次のとおり。

オペレーティング・システム：CentOS（無償のLinux OS）／システム認証基盤：OpenLDAP（VPNのためのRadius認証にも利用）／Windowsクライアント向け認証基盤およびファイルサーバ：Samba（既存Windows Active Directory環境のユーザー/グループ情報を移行し、置き換えた）／メール送信サーバ：Postfix（メール受信はGMailを利用）／メールリレー・リスト・サーバ：Mailman／Webサーバ：Apache, PHP／プログラムソフト：WordPress／データベース：MySQL／運用監視サーバ：Nagios, Syslog-ng／DNSサーバ：Bind／サーバマシン：DELL PowerEdge2950を9台

また、嘉悦大学情報メディアセンターの田尻副センター長は、今回の情報インフラの再構築について、「Windows Server (Active Directory) 環境からのスムーズな移行、教育研究に関わるシステム的な制約の撤廃、セキュリティの向上、という3つのポリシーを設け、OSSを最大限に活用することで、大学として最先端の環境を柔軟に導入することができるオープンな基盤を構築できました」と語っている。

オープンソース・ソリューション・テクノロジー(株)
TEL：03-6670-5764

アイログ

Korea Telecomがアイログのソフトウェアを利用して 従業員スケジューリング・システムを開発

ビジネス・ルール管理、最適化、可視化技術で企業の迅速な意思決定を支援するアイログは、韓国最大のコモンキャリアであるKorea Telecom (KT) が、同社の最適化ならびにプランニング/スケジューリング・ソフトウェアを基盤にして、自動化された従業員スケジューリング・システムを自社開発し、導入したことを発表した。KTの運用サポートシステム（Operational Support System、OSS）は大改修されてNeOSS（New Operation Support Systems）と名づけられたが、その重要部分を構成するこのスケジューリング・システムの開発を、アイログの韓国独占代理店であるKSTECが担当した。

韓国の情報通信市場では数々の技術革新が急速に進んでいる。Wi-Bro（ワイヤレス・ブロードバンド）インフラが発展する一方で、有線と無線が融合した通信サービスが出現し、トリプルプレイ・サービスとIPTVがスタート。さらには、高速ダウンリンク・パケット・アクセス（HSDPA）が全国的に普及した。このような変化に対して、KTは他の様々な通信会社の中心となって、サービス・レベル要件と顧客ニーズを効率的にバランスさせる努力を行っている。

このような新しいビジネス環境をより良い形で支援するイニシアチブの一環として、KTはNeOSSの構成要素である従業員スケジューリング・システムの徹底的な改良に着手した。そして、従業員スケジューリング・システムを自動化するために、ILOG CP最適化エンジンとILOG Dispatcherを採用した。手作業でのスケジューリング処理は時間がかかるうえ非効率で、間違いを引き起こしやすいものだったが、これに代わってNeOSSが利用されるようになった。以来、各担当者の技術力や作業方針に対しても、システムを通して配慮できるようになった。

アイログ(株)
TEL：03-5211-5770

メルー・ネットワークス

Sun Healthが医療ネットワークに メルーの次世代型無線LANシステムを導入

ワイヤレスVoIPインフラストラクチャ・ソリューションのグローバルリーダーであるMeru Networks（メルー・ネットワークス）は、アリゾナ州の非営利医療団体であるSun Healthが、同施設のネットワークに同社の無線LAN（WLAN）システムの導入を開始したと発表した。

Sun Healthは、メルー・ネットワークスの無線LANシステムを導入することで、高度な医療アプリケーションを用いた24時間体制による施設全域での患者の監視・管理が可能となり、同時にSun Healthが最近Voceraより導入した無線通話システムもサポートされた。Voceraの双方向通話用の装着型通信バッジは、メルー・ネットワークス独自のシングルチャネル・アーキテクチャにより、最適なパフォーマンスを発揮できる製品で、同ソリューションの音声／データ双方に対応したインフラにより、通信バッジやデータ通信デバイスを携帯して施設内を動き回る医療関係者にとって必要不可欠となる、アクセスポイント間でのゼロ・ハンドオフタイムを実現した。その結果、一貫したQoSを確保し、通話の混信や切断を防ぐことができるようになった。

実装がすべて完了した場合、Sun Healthの無線ネットワークは、数階建ての2病棟とリハビリ施設1棟にわたり110万平方フィート（約102,193㎡）に及ぶ広大なスペースに無線アクセスを提供することになる。

Sun Healthのディレクタ兼CTOであるLarry Stillman氏は「私たちの目的は次世代型技術を活用して患者に対してより良いケアを行うことです」と語っている。さらに「Meruの無線LANシステムは、私たちが現時点で利用したいすべての重要な音声／データ・アプリケーションやデバイスをサポートする最良のソリューションであり、将来計画しているRFIDなどの導入にも容易に対応できると思います」と語っている。

メルー・ネットワークス(株)
TEL：03-5297-1221

セキュアブレイン

武蔵野銀行がフィッシング対策ソリューション 「PhishWall」を採用

セキュアブレインは、武蔵野銀行がインターネットバンキングを利用する顧客をフィッシング詐欺から未然に守る対策ソリューションとして、同社の「PhishWall（フィッシュウォール）」を採用した。

近年、インターネットバンキングの普及に伴い、巧妙に偽のWebサイトにアクセスさせ、盗み取った個人情報を用いたフィッシング詐欺が発生している。2007年8月に、全国銀行協会が発表した「インターネットバンキングによる預金等不正引出し」に関するアンケートの調査結果によると、2007年4～6月期のインターネットバンキングにおける預金の不正引出し件数は41件、被害額は5800万円にのぼり、前年同期の10倍、被害額は4.8倍へと大幅に増加している。このため金融機関各社は、顧客をフィッシング詐欺から守り、安心してインターネットバンキングを利用できる体制構築への早急な取組みを強く求められている。

このような状況の中、武蔵野銀行では、顧客が安心してWebサイトを利用できる環境を早急に提供したいと考え、フィッシング対策ソリューションの選定を進め、その結果、セキュリティレベルの高さ、顧客にとってのわかりやすさ、導入のしやすさを高く評価して、セキュアブレインのPhishWallの採用を決定した。

武蔵野銀行は、PhishWallの導入により、「武蔵野銀行のWebサイトの安全性を瞬時に判断することができますので、お客様にはこれまで以上の安心感をもって各種サービスをご利用いただけるものと確信しております。また、今回の導入によって、システムの安全性、信頼性の向上を図ることができ、より多くのお客様にWebサイトを通じたサービスをご提供できるものと期待しております」と語っている。

セキュアブレイン(株)
TEL：03-3234-3001